



下田市議会だより



2月
令和7年
(2025)
No.93

- P1～2 総務文教委員会行政視察報告 / 姉妹都市訪問交流報告
P3 友好都市訪問交流報告
P4～6 12月定例会総括・意見書・総務文教委員会審査報告・産業厚生委員会審査報告
P7～9 市政を問う一般質問
P10 賛否の分かれた議案
P11 議案等の審議結果 / 表紙の情報 / 編集後記

総務文教委員会行政視察

復興まちづくり計画と復興状況、ふるさと納税の取り組み



報告書はこちらから

【視察先】 宮城県 東松島市役所、東松島市スマート防災エコタウン、石巻市役所、石巻市震災遺構門脇小学校、女川町役場

【期 間】 令和6年10月1日（火）～3日（木）

【視察内容】

1. 東松島市「復興まちづくり計画と復興状況について」

東松島市では、一定の浸水が予測される区域については、建築基準法に基づく「災害危険区域」（「津波防災区域」）の指定を行うこととし、区域の種別ごとに3種類の建築制限を設け、住宅や福祉施設といった居住用建物の新築や増改築の制限を行っています。

津波被害の大きかった沿岸部の各地区の住民からは、集団移転の意向が示され、それに基づき市は、内陸部の7箇所に集団移転を進めてきました。

2. 東松島市「スマート防災エコタウン」

東松島市では、環境省の「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」補助金の交付を受け、「スマート防災エコタウン」の整備に取り組みました。

電力供給のシステムは、調整池や集合住宅・集会所の上に太陽光発電システムを設置し、バイオディーゼル非常用発電機、大型蓄電池とエリア内を結ぶ自営線の配電網から構成され、災害等で系統電力が遮断された場合でも、最大3日間は平常時と同じように維持できる仕組みとなっています。

3. 石巻市「震災遺構門脇小学校」

旧石巻市立門脇小学校は、東日本大震災の津波によって、本校舎の1階部分が浸水し、さらには、津波により沿岸から流されてきた自動車が発火して校舎に燃え移り火災が発生し、全体的に激しく延焼しました。

当初、地域住民は解体を支持する意見がほとんどであったのに対し、全体保存や部分保存へと意見が変わって行き、本校舎の中心部を3階まで残す旨が確定し、令和4年4月に震災遺構として公開されました。

4. 女川町「復興まちづくり計画」について

女川町は、そびえ立つ防潮堤は必要ないものとし、「減災と海との共生、海とともにあるべき」を選択した。議会としても漁業の町として、民意も考慮し、防潮堤はいらない旨を議決しました。

3段階に山を造成し、最上段には人が住み、中間段には商業施設等の生業を営む地区、最下段には広場や水産加工団地が整備され、町のコア（女川駅周辺部）に機能を集めるコンパクトシティとして、女川駅を中心に商業街区、女川町庁舎、学校、病院等が整備されました。

5. 石巻市「復興まちづくり計画」について

石巻市では、市街地部では、防潮堤や堤防による第一の防御と堤防機能を有する高盛土道路や防災緑地による第二の防御の二重の防御で津波を減衰し、住居、学校、病院などを内陸側の可住地に配置する土地利用とし、半島沿岸部の漁業集落については、津波の危険性のない安全な高台へ集団移転し、移転に伴う土地は、防潮堤を整備し、職の場として利用できる土地利用としました。

石巻市役所庁舎が立地する石巻駅前も津波により浸水し、災害対応が制限されたことを教訓に、石巻駅周辺地区を津波防災拠点として位置付け、駅周辺の道路を整備するとともに、浸水時においても施設相互の連携や移動が円滑に行えるよう、歩行者デッキや避難生活を支援する場となるにぎわい交流広場等が整備されました。

6. 石巻市「ふるさと納税の取り組み」について

石巻市は、今年度の総務省による寄附額のランキングでは、1,788自治体のうち192位で、令和5年度の寄附件数は、10万4千件、寄附金額は、約13億5千万円でした。



【スマート防災エコタウンの大型蓄電池】



【震災遺構門脇小学校】



【女川町庁舎から市街地エリアを望む】

令和5年度に県内では初の選任部署としてふるさと納税推進課を新設し、職員4人体制で事務を行っており、現地決済型ふるさと納税「peiふる」を導入するとともに、リピーター獲得のためのダイレクトメールの送付や返礼品事業者とのコミュニケーションづくりに取り組んでいます。

7. 考察

今回の視察では、復興後の避難施設や体制を確認しました。震災後の復興まちづくり計画は、L1想定とL2想定を考慮して策定する必要があります。

L2想定でも生命と個人の財産を守ることができるまちづくりが必要であり、商業・工業区域であってもL1想定を防護できる整備が必要です。

震災後のまちづくりは、千年に一度のまちづくりであり、国の予算で次世代の生命を守る、持続可能なまちづくりを考えるべきです。



姉妹都市「萩市訪問」交流

11月10日～11日の2日間、姉妹都市である萩市を訪問しました。今回の訪問団は、議席番号が偶数の議員と副議長、議会事務局長の計8名での訪問となりました。1・2期目の議員が多く、議員として参加経験があるのは、沢登議員と渡邊議員のみでした。

早朝5時38分に伊豆急下田駅を出発し新山口駅に12時22分到着、新山口駅からは萩市のマイクロバスで日本海側に北上し、約1時間30分で萩市に到着しました。今回は、これまでの行程を見直し、日曜日から月曜日にかけての訪問としたため「萩時代まつり」の最終日にあたり、萩ふるさとまつり会場や時代パレード、金谷神社を散策することができました。

その後、会場である萩市役所内の全員協議会室に移動し、歓迎式典が開催されました。田中市長、平田議長、斉藤副議長はじめ、来年度下田市を訪問する予定の議員にお出迎えいただき、それぞれ自己紹介や市政の近況を報告しました。現在の萩市は、平成17年3月6日に、旧萩市・川上村・田万川町・むつみ村・須佐町・旭村・福栄村の1市2町4村が合併し、現在の新「萩市」に至っています。

2日目は、早朝6時30分から毎日開催しているという、松陰神社でのラジオ体操に参加しました。その後、平田議長も同行いただき世界遺産等の名所巡りとして、萩反射炉、松下村塾、松陰神社、道の駅、萩・明倫学舎などを見学しました。

萩市は、戦時中の空襲や大きな天災もなく、それ以上に、物を大切にするという文化が根付いており、至るところに江戸時代の町並みが残されていました。また、多くの方と会話をするなかで、町や住民の心に吉田松陰先生の思想が根付いていることも感じました。特に、田中市長から紹介いただいた山口県議会でのエピソードとして、ある議員が「吉田松陰」と発言したことに対し、議長が「吉田松陰先生と発言しなさい」と注意する場面があったという内容は、感心するものでした。

下田市議会としても、吉田松陰先生を所以に始まった両市の交流が、令和7年度に締結50周年を迎えるにあたり、両市の住民の皆様が交流する機会を設けるとともに、引き続き両市の議会交流を継続することで、新たな気づきを得て、その気づきを住民福祉の向上につなげていきます。



【時代パレードのワンシーン】



【松下村塾】

萩市の概要	姉妹都市提携の動機
山口県の西北部に位置し日本海を望む、人口は4万2千余人で毛利36万石の城下町の面影を色濃く残している。幕末から維新にかけて吉田松陰、伊藤博文などの俊英を数多く生んでいる。	嘉永7年(1854年)吉田松陰は、下田に入港中のペリー艦隊に米国へ密航させてくれるよう依頼したが、断られ自首したという歴史の縁による。 締結日：昭和50年10月28日

友好都市「那須町訪問」交流

去る令和6年10月、議席番号の奇数議員4名で、友好都市である那須町を訪問しました。那須町とは令和4年、下田市制50周年を記念し、「御用邸がとりもつ友好都市の輪」として「御用邸所在地友好都市協定」を、葉山町と共に3市町で締結したものです。これを機に今後、それぞれの自治体の特色を活かしながら、さまざまな分野で相互連携することで、少子高齢化に負けない活力あるまちづくりをしていこうというものです。

その那須町は、農業・林業・畜産業など盛んではありますが、基幹産業としては下田市と同じく観光業といえます。しかし人口規模でいえば下田市と大差ない約2万5千人の町でありながら、観光交流人口約500万人、宿泊客数約170万人と、下市のを大きく上回っている観光立町でもあります。

私たち議員団はこの現実を直視し、多いに学ぶべきものがあるはずと、今訪問のテーマに観光施策をあげて臨みました。

観光立町と言いながら、専門に観光戦略を構築する組織も部署もなく、担当の町観光商工課を中心に、町観光協会が補助金を得て、恒例の施策を実施するのみで、調査とデータ収集・分析に基づいて、観光戦略を構築できていなかったといいます。そこで、令和3年度から本格的な組織づくりを始め、令和5年、那須町観光協会を観光DMOとしました。DMOとは、Destination Management Organizationの略で、観光地域づくり法人を指します。観光地域にある観光資源に精通し、地域と連携して観光地域づくりを行う法人です。

那須町観光DMOの取り組みは調査・分析、観光プロモーション、観光商品開発、地域連携、持続可能な観光と多岐にわたるものですが、観光カリスマと呼ばれる山田佳一郎氏をアドバイザーに招聘し、確実に成果を上げる中では観光庁の補助金にも採択され、財源の確保にも寄与するものでした。

下市の観光施策体制も、インバウンド含め多様化する観光形態の中では変革も求められており、良き学びの機会となりました。

豊かな自然と盛んな一次産業を活かした多くの観光施設がある那須町ですが、必見の景勝地があります。代表が国の名勝・殺生石。これをお読みの皆さんは漫画「ナルト」に登場する九尾の狐をご存じでしょうか。隠れ里の長「火影(ほかがげ)」を目指す主人公ナルトは、かつて世界を滅ぼしかけた妖狐・九尾の狐を封印された忍者の卵。この中国に伝わる霊獣「九尾の狐」が封印されているとされるのが「殺生石(せっしょうせき)」で、松尾芭蕉も訪れた古の景勝地です。現地を訪れるとその厳粛で神秘的な雰囲気さに圧倒され、神話と自然が見事に調和する景観に感動しました。

また町から望む頂は茶臼岳。紅葉の名勝と知られ、私たちが訪れた時は遅い紅葉と深い霧で、その全てを堪能できなかったものの、垣間見えた庭園のような山肌と彩りは、最盛期の魅力を十分に想像させるものでした。

そんな素晴らしい産業と観光資源を持つ那須町をより深く理解し、経済・文化・教育・スポーツ等多分野で市民が交流することで、関係交流人口増による活気とにぎわいを創出できるよう、議会が先陣を切るべく今回の訪問となりました。皆様も是非、那須高原温泉郷を訪ねてみてください。



【意見交換】



【殺生石前にて】

－ 12月定例会総括－

会期を12月5日から12月13日までの14日間とし、条例5件、補正予算8件、専決1件、人事16件、その他1件、議員発議（条例）1件、議員発議（意見書）3件の35議案が上程されました。

一般質問では6名の議員が15件の通告に基づき、市政全般の課題等を問いました。また、常任委員会に付託せず即決となった議案は18件で、任期満了に伴う各委員の任命等で、人権擁護委員1名、教育委員会委員1名、農業委員会委員14名について、全議員が賛成しました。

会期最終日には、各議案に対し議員がそれぞれ賛成討論・反対討論を行いました。12月定例会では、全ての議案を原案どおり承認・適任・同意・可決しました。

議員発議は、議会運営委員長を提出者とし、各派代表者を賛成者とする「下田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について」と「地震財特法の延長に関する意見書の提出について」、「伊豆縦貫自動車道の早期全線開通を求める意見書の提出について」、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書の提出について」の4議案を上程し、全議員が賛成し可決されました。

意見書 12月定例会で採択された意見書は以下の3件です。

■地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である下田市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づく地震対策を鋭意検討しているところであり、この計画は令和6年度末で期限切れを迎えるものの、依然として必要な事業が数多く残されていることから、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長を求めるもの。

■伊豆縦貫自動車道の早期全線開通を求める意見書

日常生活や観光、産業活動の交通手段を自動車に依存せざるを得ない伊豆半島において、伊豆縦貫自動車道は、「経済の好循環」、「災害時の救援活動支援」、「救急搬送時の医療活動支援」、「観光振興の支援」など、平常時・災害時を問わず様々な効果を生み出す道路として、その役割が期待されていることから、伊豆縦貫自動車道の早期全線開通に向け、河津下田道路の早期全線開通や天城峠道路の早期工事着手と未事業化区間の早期事業化を求めるもの。

■刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書

冤罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろんのこと、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題であるものの、冤罪被害者を救済するための再審手続きに関する法律上の規定は、わずか19か条しかなく、再審手続きをどのように行うかは、裁判所の広範な裁量に委ねられていることから、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれていると思われることから、刑事訴訟法の再審規定（再審法）を速やかに改正するよう求めるもの。

*スマートフォンでQRコードを読み取ると意見書の内容をご覧くださいませ。⇒



総務文教委員会所管の主な審査項目を紹介します。



● 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

刑法の規定においては、禁固刑か懲役刑かで作業を負わせるか否かが決まっていますが、個々の受刑者の特性に応じて柔軟な処遇を行うことを可能とするため、懲役刑及び禁錮刑が廃止となり、拘禁刑に改正されます。

この改正に伴い、「下田市職員の給与に関する条例」他8条例の条文中「懲役」又は「禁錮」を「拘禁刑」に改正するもので、施行期日は、刑法等の一部を改正する法律の施行日である令和7年6月1日としています。

下田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「災害弔慰金の支給等に関する法律」では、市町村は、一定規模以上の自然災害により死亡した住民の遺族に対し災害弔慰金等の支給を行うことができると規定されています。

災害弔慰金を支給するにあたり、自然災害による死亡であるかの判断が困難な場合は、都道府県に設置された審査会等の審査を経て判定されますが、審査の迅速性等の観点等から、令和元年6月の法改正により、市町村ごとに、審査会等の合議制の機関を置くことが努力義務化されました。

下田市では、近年大規模な自然災害が発生していることを踏まえ、災害と死亡等との因果関係等を迅速かつ適切に審査するため、医師、弁護士等5人以内の委員で構成される「下田市災害弔慰金等審査会」を設置します。審査会の委員は、弔慰金等の支給の対象となる自然災害の発生の都度、必要に応じて委嘱します。

令和6年度下田市一般会計補正予算（第8号）

繰越明許費 消防施設等整備事業（消防団車両購入費） 1,318万円

購入を予定していたワゴンタイプと同タイプの他社の車両が、エンジンの不正認証等による一時出荷停止に伴い、再開の遅れ、需要の増等の影響で納車が延期となり、艱装後の年度内納車が困難という理由で来年度に繰越しするものです。

ふるさと納税寄附金 2,210万円

今年度のふるさと納税寄附金は、過去最高の4億7,210万円を見込んでいます。また、初めて、企業版ふるさと納税として10万円の寄附がありました。

基金積立金利子 184万5千円

当初予算編成時には0.001%であった預金利子が0.1%まで上昇したことに伴い、財政調整基金他15基金で合計184万5千円の預金利子を増額しました。



基金の多くが普通預金で運用されていますが、自主財源の確保に向け、効果的な運用方法の検討を、委員会として求めました。

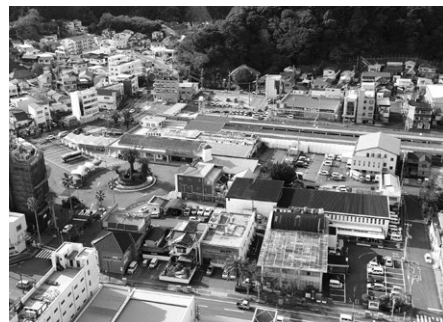
新庁舎等建設推進事業 庁舎跡地利活用方針策定支援業務委託 50万円 普通旅費 10万円

委託料の50万円は、庁舎移転後の東本郷庁舎跡地の利活用方針の検討を開始するにあたり、伊豆急下田駅前に配置すべき機能や役割について、市民、関係団体、関係機関、学生等の意見を広く聞くためのワークショップ資料作成や意見の取りまとめ等の支援業務を委託するものです。

普通旅費の10万円は、庁舎跡地利活用方針の検討に向けた参考事例として、那須塩原市の駅周辺まちづくりビジョンについて視察を行うものです。

この予算は9月定例会において補正予算に計上されましたが、利活用方針の策定が、庁舎跡地だけに特化したような計画ではないかとの理由で修正案が可決され、減額となったものが再提出されたものです。

12月定例会においては、ワークショップで取りまとめられた意見を、伊豆急下田駅周辺地区整備検討会に反映させ、全体として検討を進めるとの理由により、総務文教委員会では全会一致で可決となりました。



【東本郷庁舎周辺】

防災対策総務事務 災害用井戸水質調査業務委託 55万円

災害用井戸の調査で候補となった139箇所の井戸について、今年度は40箇所の井戸の水質検査を行うもので、来年度以降、残りの井戸の水質調査を行います。

調査の結果、使用が可能となる井戸については、災害用井戸として登録を進め、随時ホームページ等で公表します。また、登録いただいた井戸の整備・修繕経費の助成を検討しています。



イラスト：下田高校美術部 1年 川口陽葉(ひより)

小学校管理事業 小学校空調設備設置工事 700万円

小学校特別教室の空調設備設置工事のキュービクル更新工事に伴い、PCB(※)の対応作業を行うために増額するものです。

※PCB(ポリ塩化ビフェニル) 電気絶縁性や不燃性、安定性に優れた化学物質として、かつては電気機器などに幅広く使用されていましたが、PCBによる健康被害が社会問題となり、日本ではPCBの製造・輸入・使用が原則禁止となっており、PCB特別措置法により適正な処理が求められています。

下田市民文化会館管理運営事業 市民文化会館改修工事 300万円

市民文化会館外壁改修工事において、クラック箇所が当初の想定より上回ったため、増額するものです。



産業厚生委員会所管の主な審査項目を紹介します。

産業厚生委員会

下田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

家電4品目(エアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・洗濯機・衣料乾燥機)の廃棄や、動物の死体の火葬は民間業者を通して行うことが一般的になっているため、条文から家電4品目の持ち込み手数料、動物の死体の火葬手数料の項目を削除するものです。(令和7年4月1日から)

下田市保健休養林爪木崎自然公園設置管理条例の一部を改正する条例の制定について

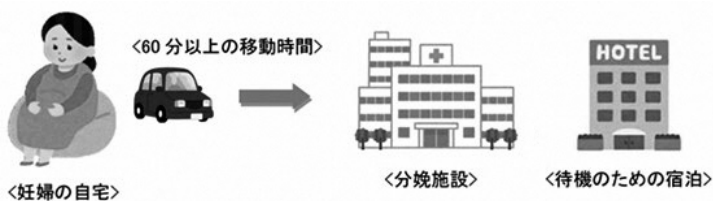
下田市保健休養林爪木崎自然公園の駐車場使用料については平成12年以来改正が行われておらず、市内海水浴場周辺駐車料金との均衡を図った使用料に見直しを行うものです。(令和7年度の九十浜海水浴場の開設期間から適用)

	二輪車	普通自動車	大型自動車
現 行	100円	1,000円	1,500円
改 正 後	500円	1,500円	2,000円

令和6年度下田市一般会計補正予算(第8号)

母子保健相談指導事業 遠方分娩施設への交通費・宿泊費支援助成金 374万9千円

下田市の分娩取扱施設が無くなることから、分娩日において下田市に住民票を有する妊産婦で、住所地(又は里帰り先居住地)から最も近い受入可能な分娩取扱施設まで、概ね60分以上の移動時間がかかる妊産婦に対し、交通費や宿泊費を助成するものです。



入・退院時の交通費	
■タクシーの場合	実費×0.8(円)
■その他の移動手段	旅費支給規則からの算出額×0.8(円)
宿泊費(最大14泊分まで)	
■1泊あたり宿泊実費上限	10,900円 - 自己負担2,000円

河川維持事業 準用河川古根川測量業務委託 220万円

白浜地内の準用河川古根川の損傷した護岸修繕を図るため、測量業務を委託するものです。



【準用河川古根川】

市政を問う一般質問



下田市役所ホームページから「一般質問」で検索していただくと各議員の一般質問の動画視聴ができます。

一般質問

検索



岡崎大五議員



1. 下田市立図書館の再整備に向けて
2. 入湯税の使途と引き上げ、宿泊税の導入に関して
3. 下田市夏期海岸対策協議会の予算縮小について
4. 観光DMO組織構築の推進について



【動画】

1. 令和5年松崎町の発表によれば、南伊豆地域清掃ゴミ処理施設の建設費及び運営費の総額は約200億円、下田市の負担は90億円程度と試算されており、あまりに莫大で、時間をかけた議論が必要です。そこで築48年と老朽化し、耐震もなく、利用者数は減少の一途を辿る図書館の再整備を最優先することと、実現に向けてたずねました。

2. 下田市商工会議所から要望のある入湯税の引き上げには、観光協会も同意しており、下田市温泉旅館組合でも合意されました。観光費の削減が大命題とされる中、新たな財源確保が必

要です。入湯税の使途と引き上げについて質問しました。

3. 下田市夏期海岸対策協議会の決算額は、令和元年度の1,820万円から令和5年度には4,996万円と跳ね上がっています。対して海水浴客数は約41万人から約27万人へと激減し、いまや財政的に事業破綻している状況についてたずねました。

4. 観光費の削減が大命題の中、下田観光DMOを設立、入湯税や道の駅の商業化で財源を確保することで、観光費を一般財源から切り離し、教育や福祉に充当することを提案すると同時に、観光DMOの設立について質問しました。

楠山俊介議員



1. 公園の整備並びに利活用について
2. 海の観光政策について
3. 小中学校の英語教育の充実について



【動画】

1. 公園は市民の暮らしやすさにとって重要であり、多様な機能が求められています。複合遊具、防災拠点機能、交流・健康・居場所としての整備が必要です。「公園の魅力化」「サービスの多様化」「整備・管理の向上」を目指した市民力や民間企業力の活用が必要です。スケートボード施設、渚の交番マリナーパーク構想、稲梓防災公園等の推進を要望しました。

2. 観光はまちの姿、総合産業・地場産業です。「海の観光」を循環型経済の要・産業とした経営戦略・人材育成・商品開発・施設整備、イベント

等の観光施策の評価・分析が必要です。1年を通じた海の利活用・海の魅力化の推進を提案し、喫緊の課題として海水浴場での快適なトイレ・シャワー・脱衣場・サーフボード水洗場の整備を要望しました。

3. 英語教育の向上としてネイティブスピーカーに触れる機会、外国語指導助手ALTの充実や身につけた英語力を発揮するアウトプットの機会としてイングリッシュキャンプ等の開催が必要です。下田らしい教育環境整備「下田の魅力化」による子育て支援、定住・移住の魅力向上を提案しました。

江田 邦明 議員

1. 下田市中期財政見通しと個別事業の考え方について



【動画】



令和 11 年度推定の実質収支はマイナス約 8 億円となっており、財政調整基金年度末現在高は約 1 億円となっています。この財政不均衡の状態は、令和 9 年度推定から続くものであり、今後どう見直すことができるか問いました。

下田市では、財政の健全化と市民サービスの維持向上を両立させていく取組みとして、行財政改革大綱に基づき様々な改革を推進しており、①市税等現年収納率の向上、②ふるさと応援寄附の推進、③財産の有効活用（旧稲梓診療所跡地の売却）、④公共施設等の適正管理の推進、⑤公共料金等の見直し（ごみ持込手数料）、

下田市中期財政見通し（一般会計・一般財源ベース）（千円）			
	R4 決算	R6 見込	R11 推定
実質収支	950,614	0	△793,524
地方債年度末残高	11,019,714	11,691,836	11,946,918
財政調整基金年度末残高	1,134,026	907,050	107,635

⑥施設使用料の適正化、⑦補助金支出の適正化等について問いました。

毎年度の予算編成において財源不足が続き、数年後には市の貯金である財政調整基金が枯渇し、大幅な財源不足となることが予想されることから、松木市長は「財政非常事態」を宣言し、長期的な視点にたった市の財政状況を市民に説明していくか問いました。

大西 將由 議員

1. 防災全般について
2. 交流・賑わいについて
3. ふるさと納税について



【動画】



1. 年初に発生した石川県能登地方を震源とした地震の被害状況と、10月1日から3日まで総務文教委員会で、宮城県東松島市、女川町、石巻市へ東日本大震災の災害対応・防災減災への取組及び復興まちづくりについて行政視察に行った結果を踏まえ、改めて下田市における現在の防災対策全般について、7項目の質問をしました。

2. 3月の定例会において、開国のまち下田として海外にも目を向けた施策展開など新たなチャレンジをしやすい環境づくりが必要と一般質問したところ、実際に11月3日からの約

1ヶ月間、デジタルノマド誘致に向けた実証実験まで実現しました。その取組に対しての成果を確認するとともに、今後に向けての展望について質問しました。

3. 今では多くの人に利用されているふるさと納税について、過去3年間の下田市に寄附された金額と、逆に下田市から他地域に寄附された金額を比較し、下田市に寄附される金額の方が明らかに多いことを確認しました。加えて、地域密着型で寄附金額を大きく伸ばしている中間事業者の例をあげて、今後更に寄附金額を伸ばす取組を積極的に行うよう要望しました。



スマートフォンでQRコードを読み取ると各議員の一般質問の動画視聴ができます。



沢登英信 議員



1. 南伊豆地域ごみ処理計画の見直しを求める 2. 白砂保全とウミガメ保護条例の制定について 3. 稲生沢川河口の不法係留船の撤去について



【動画】

1. 南伊豆地域ごみ処理計画の見直しを求める

1) ごみは燃やさず分別し資源化することが大切です。南伊豆地域ごみ処理事業は中間処理事業で、ごみの分別収集等は各市町の独自事業です。静岡市ではプラスチックごみの分別収集を実施し、その再商品化は民間事業者任せの方式で、ごみ袋やプランター、パレットなどに商品化することにしています。

国は令和4年度、プラスチック資源循環促進法を制定し、プラスチックごみを熱源として利用する焼却はリサイクルとみなさないことになりました。

ペットボトルの分別回収は県下全市で実施していますが、白色トレイの回収未実施自治体は、下田市、南伊豆町、松崎町です。白色トレイは

市内のお店でも実施しています。

①白色トレイと容器包装プラスチック類の分別収集を早急に実施してください。

②学校給食の残飯や旅館・ホテルの生ごみの分別収集を実施してください。

2) 人口減少する中、ごみ処理計画の見直しを！衛生プラントの汚泥 757 トンを焼却処分することは資源化に反します。

広域ごみ処理の焼却炉 54t/日 も 40t/日 で足りることになります。下田市の下水道事業では、学校給食の生ごみを含めたバイオマス発電を検討中で、衛生プラント汚泥を含めて検討すべきです。

2. 白砂保全とウミガメ保護条例の制定について

3. 稲生沢川河口の不法係留船の撤去について

柏谷祐也 議員



1. 観光産業について



【動画】

本市の観光業は繁忙期と閑散期の差が大きく、繁忙期の人材不足の深刻化が挙げられます。地域の人手不足という課題に繁忙期の働き手の確保、移住促進の観点でも特色を生かしたシーズンワーカー等の誘致、受入れなども今後検討していくべきではないかと問いました。

持続した地域の発展という観点では、地域の集合体で課題に対する意見を出し合い、知恵を持ち合う、ビジネスを共有すること、地域事業者コミュニティの拡大が必要であります。

地域を動かし、活性化させるのは人であって、地域事業者の一人一人の長年の経験を通じて培

われた知恵や技術は、地域全体の財産であります。また、関係人口も含めた移住者は地域で当たり前だと思っていることを新鮮な目で見ることができ、単に知恵や技術を地域へ取り込むだけでなく、新たな発想や視点をもたらし、地域の魅力の再認識や地域資源の活用等、地域の再生促進に繋がります。そうした様々な得意分野を持った多様な人材が、協力し合いながら活動していくことで、地域経済の活性化に繋がると思います。一体となって取り組むこと、地域や事業者、全体での協力体制、地域間の連携が重要であり、協力関係を築くための枠組みの構築が必要ではないかと問いました。



スマートフォンでQRコードを読み取ると各議員の一般質問の動画視聴ができます。

《賛否の分かれた議案》

(○：賛成 ×：反対 欠：欠席 -：退席)

番 号	12月定例会議案件名	柏	大	浜	土	天	岡	楠	中	渡	鈴	沢	江	審議結果
		谷	西	岡	屋	野	崎	山	村	邊	木	登	田	
議第 82 号	下田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
<p>※議案の内容は、5ページ参照</p> <p>主な意見</p> <p>反対 これまで市の調査と市長の判断で支給が可能であったにもかかわらず、国に追従する形で条例を改正しようとする進め方は、市民の立場に立った行政の進め方とは言えず、条例改正は不要。</p> <p>賛成 今後起こりうる災害への備え、対応の観点から、また、災害関連死等の判断が困難な場合は県への委託も可能ではあるものの、災害弔慰金等の支給に際して遅れが生じることにもつながり、迅速化の面においても、住民の不利益となることから、今回の条例改正は必要。</p>														
議第 84 号	下田市地域包括支援センターの包括的支援事業の職員及び運営に関する基準を定める条例及び下田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
<p>※議案の概要</p> <p>地域包括支援センターにおける職員配置については、人材確保が困難になっている現状を踏まえ、3職種である保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の配置は原則としつつ、センターによる支援の質が担保されるように留意した上で、複数拠点で合算して3職種を配置することや、非常勤の職員をこれに準ずるものとして柔軟な職員配置を可能とする条例の改正</p> <p>主な意見</p> <p>反対 人材難だからと言って、介護保険の中核を担う部分をパート職員でも可能とする基準を引き下げた法改正がされたものであり、現在の下田市においては、人材が確保されていることから条例改正は不要。</p> <p>賛成 あくまでも高齢者の皆さんが住み慣れた地域で自分らしく暮らせるための措置、運用が必要であり、不測の事態に備える意味においても、今回の条例改正は必要。</p> <p>賛成 仕事の質にパートタイムもフルタイムもなく、それぞれの事情によって、パートタイム、短時間で雇用されて、優秀な仕事をされている人材は多い。そういった中で、常勤換算により欠員が解消されるという今回の条例改正は必要。</p>														
議第 93 号	令和6年度下田市一般会計補正予算（第9号）	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	×	○	原案可決
<p>※議案の概要</p> <p>広域ごみ処理施設整備事業に対する訴訟代理人業務委託として 33 万円の支出を見込む補正予算案</p> <p>主な意見</p> <p>反対 控訴審の着手金の算出根拠が曖昧であり、また着手金を予算措置すればよいというものではなく、裁判がどのように進められていくのか全体の把握ができるように予算措置すべき。</p> <p>賛成 金額が設定されていない裁判であり、予算措置をせず執行が滞った場合に下田市が受ける損害を考慮すれば、下田市が負担する裁判費用は税金から支出しなければならないことに納得できない市民感情もあると思うが、当然支払う必要があるものとして結論づけられるもの。</p>														

※議長（中村 敦）は、可否同数の採決以外は採決に加わりません。



発行 下田市議会
編集 広報委員会
住所 下田市河内一〇一

TEL 0558-22220
FAX 0558-271007
E-mail: gkaijinu@city.shimoda.lg.jp

広報委員会
委員長 鈴木 孝
副委員長 土屋 仁
委員 天野美香 岡崎大五 江田邦明

議会HP



令和6年12月定例会 審議結果

報第14号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度下田市一般会計補正予算(第7号))	承認
諮第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第65号	教育委員会委員の任命について	同意
議第66～79号	下田市農業委員会の委員の任命について	同意
議第80号	静岡地方税滞納整理機構規約の一部を変更する規約について	原案可決
議第81号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議第82号	下田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第83号	下田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第84号	下田市地域包括支援センターの包括的支援事業の職員及び運営に関する基準を定める条例及び下田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第85号	下田市保健休養林爪木崎自然公園設置管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第86号	令和6年度下田市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議第87号	令和6年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議第88号	令和6年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議第89号	令和6年度下田市公共用地取得特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第90号	令和6年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議第91号	令和6年度下田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議第92号	令和6年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議第93号	令和6年度下田市一般会計補正予算(第9号)	原案可決

表紙の情報

表紙写真 下田高校写真部(2年 ^{すずき}鈴木 ^{ゆうし}勇志)
表紙題字 下田高校書道部(2年 ^{せき}関 ^{えみほ}笑歩)

この写真は、神社の鳥居と石像を中心に撮影しました。場所は白浜神社です。手前の木々をぼかして構図に取り入れることで、奥行き感を出しつつ視線を自然に鳥居へ誘導するよう工夫しました。また、赤い鳥居と木の葉っぱの緑の対比も意識しました。自然と調和した神社の神秘的な魅力を引き出せた一枚になったと思います。(鈴木勇志)

編集後記

立春を迎え、暖かな日々が待ち遠しいこの頃。皆様いかがお過ごしでしょうか。まもなく令和7年度の幕が開き、更に様々なことが動き出します。そして、私たち議員の4年任期も折り返し地点を迎えます。今後も、市民の皆様とともにあるまちづくりを目指して、市議会だよりを多くの方に手に取っていただけるように、創意工夫してまいります。(天)

下田市議会の活動に役立てるため、市民の皆様の声を電話・メール・FAXで右記(欄外記載の連絡先)までお寄せください。



- この広報誌は、ユニバーサルデザインをコンセプトに開発された可読性・視認性・判別性に優れたUDフォントを使用しています。
- この広報誌は、再生紙を使用しています。